

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によること
ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

第46期

業績のご報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は政府の経済政策や猛暑効果等により個人消費が堅調に推移し、企業収益も総じて改善傾向にありましたが、下半期に入ると、欧米経済の減速化に伴う外需の伸び悩み、補助金制度等の終了を前にした家電や自動車の駆け込み需要の反動等により景気回復のペースは急速に鈍化いたしました。さらに、去る3月11日に発生しました東日本大震災はわが国経済に深刻な打撃を与え、先行きが極めて不透明な状況となってまいりました。

当物流業界においては、上半期は景気の回復基調を背景に国内貨物輸送量、倉庫入出庫量とも前年に比べ小幅ながら増加に転じましたが、秋口以降は景気の足踏みとともに前年を下回る状況となってまいりました。

このような中、当社グループにおいては、前期に開設した福島（福島県）、厚木（神奈川県）の2事業所の業績がフルに寄与したことに加え、エコポイント制度や猛暑の影響から家電、飲料等の消費財の取り扱いが大幅に増加しました。一方、工業系貨物の取扱いは総じて苦戦を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は218億52百万円（前期比17.0%増）と200億円台を達成いたしました。利益面におきましては、外注費や備車料等が増嵩し、営業利益は9億45百万円（前期比4.9%増）、経常利益は8億30百万円

（前期比10.9%増）、当期純利益は4億4百万円（前期比42.2%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は216億33百万円（前期比17.0%増）となりました、その内訳は、輸送部門が138億26百万円（前期比12.9%増）、倉庫部門が78億7百万円（前期比24.9%増）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）の推進により、2億18百万円（前期比24.6%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は3億96百万円であります。その主要なものは湖東倉庫・事務所（浜松市西区）の建設やシステム投資などであります。

これらの設備資金をはじめ当連結会計年度の所要資金は、自己資金によるほか借入金及び社債の発行をもって賄いました。

(3) 対処すべき課題

景気が足踏みをしている中で発生した東日本大震災は、市民生活や経済に未曾有の混乱を招き、当物流業界も平成22年度の国内総貨物輸送量が11年連続の減少となることが必至であり、また、中長期的に見ても極めて厳しい環境に置かれております。

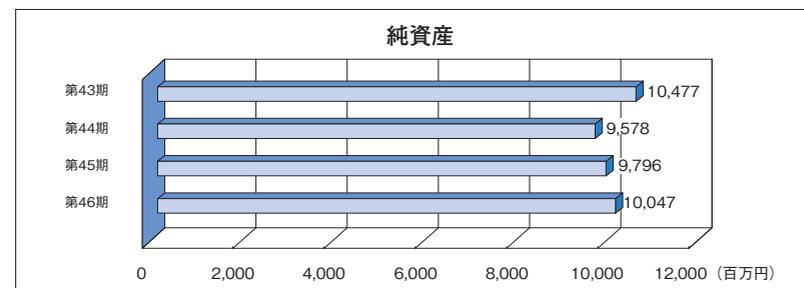
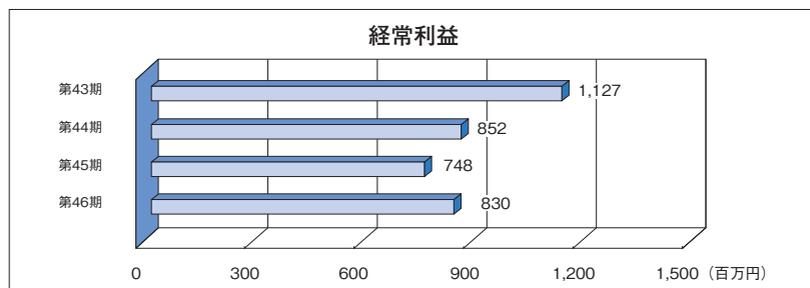
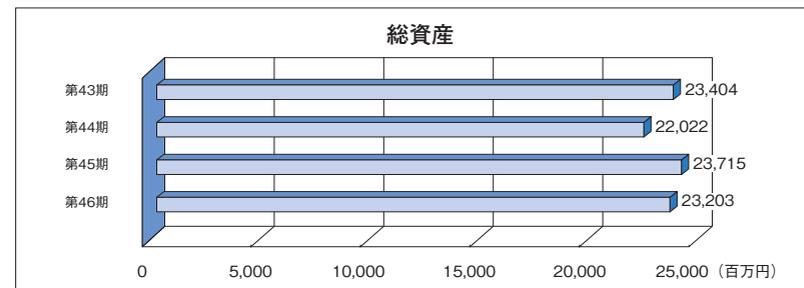
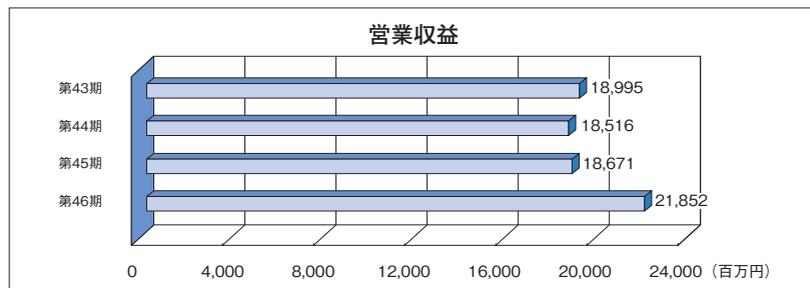
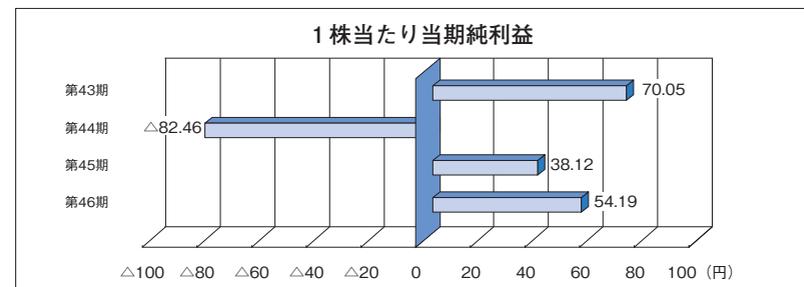
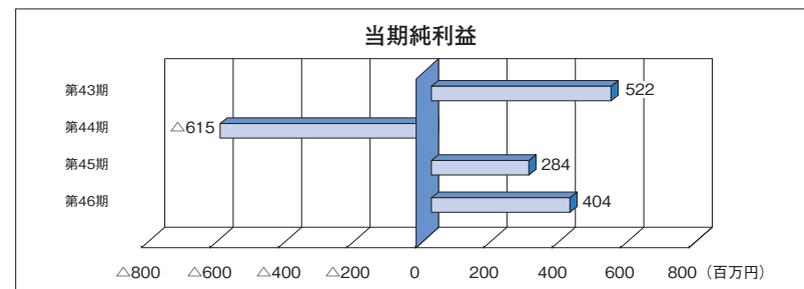
当社グループにおいては、当連結会計年度における営業収益が200億円台に到達したことを新たなステージとして、さらに一層の収益構造改革を推進してまいります。具体的には、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡充や、当連結会計年度より一部営業所で試行開始した配車支援システムの順次本稼働に向けた取り組みを行い、輸送効率の改善を図り、コストの低減、競争力の強化に繋げてまいります。また、倉庫充填率の改善や倉庫の集約・再配置に引き続き注力し、輸送部門と合わせて業務運営のスリム化、システム化、及び利益体質の強化に邁進してまいります。

管理面におきましては、内部統制システムの整備と機能の強化、相互牽制が機能する業務プロセスの推進などに取り組んできているところであり、今後も全社を挙げてこれらを推進、強化してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第43期	第44期	第45期	第46期
		平成19年4月～ 平成20年3月	平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月
営業収益(百万円)		18,995	18,516	18,671	21,852
経常利益(百万円)		1,127	852	748	830
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)		522	△ 615	284	404
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)		70.05	△ 82.46	38.12	54.19
総資産(百万円)		23,404	22,022	23,715	23,203
純資産(百万円)		10,477	9,578	9,796	10,047



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	4,760	4,848
固定資産	18,442	18,866
① 有形固定資産	15,910	16,180
無形固定資産	328	308
② 投資その他の資産	2,203	2,378
資産合計	23,203	23,715
（負債の部）		
③ 流動負債	6,467	7,422
④ 固定負債	6,688	6,495
負債合計	13,155	13,918
（純資産の部）		
株主資本	9,953	9,668
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,642	7,357
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	12	29
少数株主持分	80	98
純資産合計	10,047	9,796
負債及び純資産合計	23,203	23,715

Point

- ① 浜松営業所・湖東倉庫（浜松市西区）の完成に伴い、建物及び構築物が増加しましたが、減価償却の実施等により、「有形固定資産」は前期末に比べ2億69百万円減少しました。
- ② 長期貸付金の回収等により、「投資その他の資産」は前期末に比べ1億74百万円減少しました。
- ③ 短期借入金返済及び長期借入金への組み替え等により、「流動負債」は前期末に比べ9億54百万円減少しました。
- ④ 長期借入金の返済や長期預り金の減少等がありましたが、社債発行等により、「固定負債」は前期末に比べ1億92百万円増加しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 営業収益	21,852	18,671
② 営業原価	20,283	17,181
営業総利益	1,569	1,490
販売費及び一般管理費	623	589
③ 営業利益	945	901
営業外収益	55	50
営業外費用	171	203
③ 経常利益	830	748
特別利益	15	10
特別損失	89	66
税金等調整前当期純利益	756	693
法人税等合計	360	410
少数株主損益調整前当期純利益	395	—
少数株主損失	△ 8	△ 1
④ 当期純利益	404	284

（注）当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

Point

- ① 前期に開設した福島、厚木の2事業所の業績が寄与したことに加え、エコポイント制度や猛暑効果により家電や飲料等の取り扱いが増加した結果、前期に比べ、運送収入が15億83百万円、倉庫収入が15億54百万円増加し、「営業収益」（売上高）は31億80百万円の増加（17.0%増）となりました。
- ② 上記の新規事業所の稼働や増収に伴い、備車料、外注費、地代家賃等が増加し、「営業原価」は前期に比べ31億2百万円の増加（18.1%増）となりました。
- ③ 増収効果等により、前期に比べ、「営業利益」は44百万円の増加（4.9%増）、「経常利益」は81百万円の増加（10.9%増）となりました。
- ④ 営業利益、経常利益が増益となったことに加え、前期に計上した過年度法人税等の要因がなくなり、「当期純利益」は1億19百万円の増加（42.2%増）となりました。

個別財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177		184
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	440	△	782
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	753		608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	28	△	19
現金及び現金同等物の増減額	△	45	△	9
現金及び現金同等物の期首残高		931		941
④ 現金及び現金同等物の期末残高		886		931

Point

- 法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益や減価償却による資金留保等により11億77百万円の収入となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は前期に比べ売上債権増加額の減少等により9億93百万円の増加となりました。
- 倉庫建設など、有形固定資産の取得等があり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億40百万円支出となりましたが、貸付金の回収等による収入や、前期に支出したその他投資（敷金の支払い）の減少のため、前期に比べ3億42百万円の支出の減少となりました。
- 設備投資に伴う新規の借入や社債発行による収入がありました。借入金の返済や配当金の支払い等により、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億53百万円の支出となりました。前期は設備資金等の借入金増加に伴い、逆に6億8百万円の資金の獲得でありました。
- 以上のキャッシュ・フロー等の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末に比べ45百万円減少し、8億86百万円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末		前期末	
	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		4,031		4,092
固定資産		17,889		18,250
有形固定資産		15,340		15,567
無形固定資産		311		305
投資その他の資産		2,237		2,378
資産合計		21,921		22,342
(負債の部)				
流動負債		5,916		6,706
固定負債		6,458		6,350
負債合計		12,375		13,056
(純資産の部)				
株主資本		9,523		9,250
資本剰余金		1,284		1,284
利益剰余金		1,086		1,086
自己株式	△	7,211	△	6,939
評価・換算差額等		59		59
純資産合計		23		35
負債及び純資産合計		9,546		9,286
		21,921		22,342

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益		18,915		15,628
営業原価		17,566		14,382
営業総利益		1,348		1,246
販売費及び一般管理費		504		466
営業利益		844		780
営業外収益		41		29
営業外費用		143		163
経常利益		742		646
特別利益		15		9
特別損失		48		41
税引前当期純利益		708		614
法人税等合計		316		348
当期純利益		392		265

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
資本金 1,284,300,000円
本社 静岡県袋井市木原627番地の3
従業員数 629名(単体)
981名(連結)

主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
関東事業部 横浜市鶴見区大黒町一丁目11番地
東京営業所 東京都港区浜松町二丁目12番11号

役員 (平成23年3月31日現在)

代表取締役会長	神	谷	修	義
代表取締役社長	澤	田	邦	彦
取締役	井	上	正	明
取締役	豊	田	慶	造
取締役	山	本	雅	俊
常勤監査役	木	下	昭	二
監査役	馬	杉	秀	幸
監査役	秋	山	和	治
監査役	八	木	宗	治

(注) 1. 取締役 山本雅俊氏は社外取締役です。
2. 監査役 馬杉 秀、秋山和幸、八木宗治の3氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成23年5月31日現在)

株式会社藤友物流サービス(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社(本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司(本社 中国・上海市)

株式データ (平成23年3月31日現在)

株式の状況

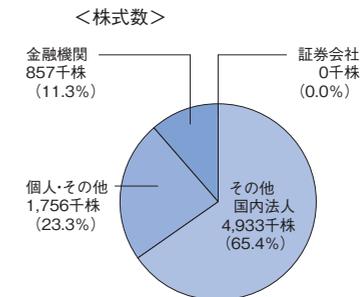
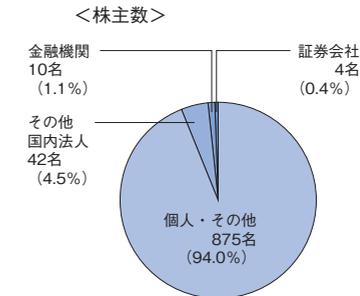
発行可能株式総数 17,600,000株
発行済株式の総数 7,546,000株
株主数 931名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	209	2.8
澤田 邦彦	204	2.7
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,873株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

配車支援システムの導入

当社は、輸送業務の要となる日々の配車計画を的確かつ迅速に策定するための手段として「配車支援システム」を開発し、一部の営業所で試行開始しました。

このシステムの特長は、パソコンの画面上において、車両ごとの貨物情報や走行距離、走行時間、積載率といった様々な運行情報を確認できる点にあり、これにより効率的な配車計画を作成することはもとより、急な受注や配車の組み直し等にも柔軟に対応することが可能となります。また、地図情報ソフトを装備していることから視覚的に配車情報が確認でき、帰りの貨物に応じた帰社ルートの設定や空車距離の削減など、これまで複雑だった車両の運行管理、ひいては原価管理を容易にし、配車業務の「見える化」に大きな効果を上げることが期待されます。

配車業務は、一般的に配車担当者の経験と力量に負うところが大きく、運行ルートの策定には高い専門性が求められます。当社では、試行結果を見極めながら、配車支援システムの全社への展開を進め、今後ますます高度・多様化する物流ニーズに対応し、荷主の物流コストのさらなる削減と物流サービスの向上に努めてまいります。



環境格付に基づく私募債(社債)を発行

当社は、本年1月、事業資金の調達を目的に、株式会社静岡銀行を引き受け先とする私募債(第2回無担保社債5億円)を発行しました。本社債は、同行が独自のシステムによって環境保全に対する取り組みなど企業の環境経営度を評価・格付し、その環境格付ランクに応じて金利などの発行条件が決定されるというものです。当社は、同行がこのシステムによって引き受けた社債の第1号発行企業になったばかりでなく、4段階ある環境格付のうちの最上位である「E1」ランクを取得しました。これは当社が、国土交通省の定める環境認証「グリーン経営」を取得していること、全車にデジタルタコグラフを搭載し、エコドライブ活動を徹底していること、独自の共同配送システムを開発し、輸送業務の効率化を通じて二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいること、などが評価されたことによるものです。

世界的規模で環境問題が取り上げられる中、当社では、これまで以上に環境分野への取り組みを推進し、地球に優しい企業として、環境保全、環境調和に努めていく所存です。

遠州トラックの
私募債引き受け
静銀、環境格付第1号
静岡銀行は24日、企業
の環境への取り組みに
応じて、優遇金利で引き
受ける私募債「ECOBON
(エコボン)」の発行
先第1号が遠州トラッ
クに決まったと発表し
た。発行日は来年1月11
日、発行額は5億円で、
期間は7年。
全運送車両に走行距離
を記録する装置を搭載
し、輸送の効率化を通
じて二酸化炭素(CO2)
削減に取り組んでいる点
などを評価。静岡銀行の
定めるランクのうち、
最上位に格付した。

平成22年12月25日 日本経済新聞